

# 第六次島本町行財政改革プラン 実績資料

(平成30年度～令和4年度)

令和5年8月



## ● 令和4年度の主な成果と令和5年度の主な取組予定

令和4年度の主な成果	令和5年度の主な取組予定
<p>▶株式会社ジェイコムウエスト高槻局と<b>包括連携協定を締結し、スマートフォン講座を実施</b></p> <p>▶<b>高槻市島本町消防指令事務協議会</b>を発足</p> <p>▶行政手続きのオンライン化（転出・転入予約、消防関連など）</p> <p>▶<b>島本町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を制定</b></p> <p>▶マイナンバーカード関連事務などの窓口業務体制強化（派遣職員の活用）</p> <p>▶ふれあいセンター2階高齢者福祉センターの<b>浴室を廃止</b></p> <p>▶国民健康保険料の<b>コンビニ納付及びスマホアプリを利用した納付方法</b>を導入</p> <p>▶<b>令和5年度以降の行財政改革に関する方針</b>（第7次行財政改革方針）を策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健全な行財政運営           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶「島本町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の策定</li> <li>▶行政財産使用料条例の制定</li> </ul> </li> <li>●多様な主体との連携           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶保育所給食の民間委託</li> <li>▶高槻市との消防通信指令システムの共同整備</li> </ul> </li> <li>●公共施設の適正管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶公共施設のLED更新</li> </ul> </li> <li>●情報化の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶行政手続きオンライン化の推進（妊娠届、大型ごみの収集申込みなど）</li> <li>▶LGWAN接続系端末でインターネットを閲覧するためのシステム構築</li> <li>▶人権文化センターの受付業務のシステム化</li> <li>▶LINEの町公式アカウントの機能拡充</li> <li>▶文書管理・電子決裁システムの導入</li> <li>▶統合型校務支援システムの導入</li> </ul> </li> <li>●人材育成と組織基盤の強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>▶働き方改革の推進</li> </ul> </li> </ul>

## ● 財政効果額について

【令和4年度中に財政効果額が生じた主な取組】

項目番号	推進項目	区分	効果額（千円）	備考
1 (6) ①	補助金の検証・見直し	歳出削減	300	島本町立中学校英語教育推進補助金の歳出減
2 (2) ①	ふるさと納税の充実【継続】	財源確保	249,943	町内事業者応援型 8,980件
2 (2) ①	ふるさと納税の充実【新規】	財源確保	100	企業版ふるさと納税 1件
2 (2) ③	広報媒体などを活用した収入の確保【継続】	財源確保	687	ホームページ・広報誌、庁舎案内板、福祉ふれあいバスへの広告掲載に係る収入
2 (6) ①	遊休地などの貸付【継続】	財源確保	2,857	町有地の貸付（13件）
2 (6) ②	遊休地などの売却【継続】	財源確保	86,255	町有地の売却収入（3件）
合 計			340,142	—





















項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
②	子育て支援協力金の取組	対象となる住宅開発に対して、継続して事業者と交渉するとともに、協力金の有効な使途について検討します。	子育て支援課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「高浜地区集合住宅」及び「百山地区集合住宅」に係る建設事業の完了に伴い、開発事業主から寄附を受けた。 【寄付金額】11,000,000円	島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「百山地区戸建住宅」及び「水無瀬地区集合住宅」に係る建設事業の完了に伴い、開発事業主から寄附を受けた。 【寄付金額】3,240,000円	本年度は、対象となる住宅開発がなかった。	本年度は、対象となる住宅開発がなかった。	本年度は、対象となる住宅開発がなかったが、令和5年度、令和6年度及び令和7年度中に竣工予定の集合住宅の建築に係る寄附証書3件を受領した。
③	広報媒体などを活用した収入の確保	ホームページや広報誌等の有料広告を継続するとともに、新たな広告媒体等の調査・研究を行います。	政策企画課 住民課	計画	検討・実施	検討・実施	⇒	⇒	⇒
				実績	検討・実施	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	ホームページや広報誌、庁舎案内板等への有料広告の掲載を引き続き実施し、広告料の収入を得た。 また、他の広告媒体の活用について他市町村の取組事例を調査・研究した。 【広告収入】725,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 また、新たな広告媒体の活用事例について、他市町村の取組に係る情報収集を進めた。 【広告収入】718,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 広報板への広告掲載における注意すべき点、デジタルサイネージについて検討を進めた。 【広告収入】829,400円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 デジタルサイネージについて広告の可能性について検討した。 【広告収入】788,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 【広告収入】686,800円  JR島本駅改札前へのデジタルサイネージの設置については、設置予定箇所の強度面の課題や路上広告物の占有許可基準に照らし合わせた判断などから設置を見送ることとした。今後は新たな広告媒体の活用事例について、他市町村の取組に係る情報収集を進め、具体的な検討を行う。
④	特定財源の確保	各種事業の実施に係る特定財源の把握と確保に努めます。	財政課 庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	一部実施	実施	実施
				進捗状況	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。 地方創生に係る取組を推進するため、企業版ふるさと納税の募集に向けて、地域再生計画の認定申請などの事務を進めた。	交付税措置のある起債等を活用した。	交付税措置のある起債等を活用した。

(3) 企業立地の促進

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	企業立地に向けた取組	企業立地奨励金の交付制度を継続するとともに、大阪府等の関係機関と連携した取組を進めます。	にぎわい創造課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	企業立地奨励金の交付制度を継続した。	企業立地奨励金の交付制度を継続した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。

(4) 公営企業会計・特別会計の健全運営

項目 番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗 計画 実績	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	水道事業会計の健全運営	定期的に財政計画等を作成し、健全な財政運営に努めます。	業務課	計画 実績	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
②	公共下水道事業の企業会計への移行	経営、資産等の正確な把握による経営管理を向上させるため、公営企業会計への移行を進めます。	業務課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ -	⇒ -	⇒ -
③	その他特別会計の健全運営	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の各特別会計における給付の適正化を図ります。	保険年金課 高齢介護課	計画 実績	実施 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施
④	基準外繰出しの抑制	運営の効率化等により基準外繰出しの抑制を図ります。	財政課 各会計所管課	計画 実績	実施 実施	⇒ 検討	⇒ 実施	⇒ 実施	⇒ 実施
				進捗 状況	平成31年4月1日から地方公営企業法の適用をするため、条例改正等を行った。	平成31年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用した。			
				進捗 状況	国民健康保険、後期高齢者医療保険において、健診等保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。介護保険においては、ケアプランセンターの実地指導、住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。 ※住宅改修の事後点検はコロナ禍により個別住居への訪問が難しいことから中止	国民健康保険は、特定健診の受診勧奨、糖尿病の重症化予防、ジェネリック差額通知等の保健事業を実施するとともに、後期高齢者医療保険は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始した。 介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。 ※住宅改修の事後点検はコロナ禍により個別住居への訪問が難しいことから中止
				進捗 状況	平成29年度に引き続き、予算編成時において公共下水道事業特別会計への繰出金を5,000万円減額した。	引き続き、下水道事業の法適用を踏まえて、基準外繰出しの見直しを行うこととした。	引き続き、下水道事業の法適用を踏まえて、基準外繰出しの見直しを行うこととした。 下水道事業経営戦略の策定に合わせ、汚水・雨水の経費区分を明瞭にし、汚水についても併せて公費負担すべき経費を明瞭に、基準外繰出しの抑制を行った。	-	-

(5) 受益者負担の適正化

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	施設使用料及び減免基準などの見直し	住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料や減免基準の見直し等を進めます。	施設所管課 事業所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	実施
				進捗状況	利用状況等から、現状の減免基準を維持することとした。	第四保育所の移転に伴い、ふれあいセンター使用料の変更を行った。	引き続き、受益者負担の適正化の観点から他自治体の取組などの調査・研究を行った。	介護保険事業所の指定等に関する事務の手数料の新設について、近隣他市町村の状況などを踏まえ検討した。 その他、庁内の各種手数料・使用料について、現状をとりまとめた。	・全庁的に使用料・手数料の設定額や当該事務に係る作業コストの分析などを実施し、使用料・手数料等に係る方針の策定に向けて、内部調整を進めた。 ・介護保険サービス事業所の指定等に関する事務の手数料を新設した。 ・歴史文化資料館の使用については、住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、使用料を新たに定めた。

(6) 保有資産の有効活用

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	遊休地などの貸付	当面の利用予定がない遊休地等については貸付を行い、収入の確保に努めます。	総務・債権管理課 資産所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【11件 3,350,471円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【12件 3,363,771円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 なお、町有地の月極駐車場としての貸付は、令和2年度末までとし、当該駐車場用地は令和3年度に売却予定 【14件 3,706,926円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【15件 3,041,426円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【13件 2,857,121円】
②	遊休地などの売却	将来にわたり利用予定が見込まれない遊休地等については、売却を検討します。 なお、若山台調整池については、近年の気象の変化や治水対策の状況を踏まえて、慎重に今後のあり方を検討します。	総務・債権管理課 資産所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	広瀬二丁目地内の土地(普通財産)を一般競争入札により売却するとともに、公用廃止した水無瀬二丁目地内の土地を売却した。 【売却額 13,483,001円】	公用廃止した江川一丁目地内の土地を売却した。 【売却額 564,500円】	旧第四保育所用地の売却及び公用廃止した高浜一丁目土地を売却した。 【2件 375,920,000円】	広瀬二丁目地内(旧駐車場用地)及び公用廃止した高浜一丁目土地を売却した。 【2件 17,105,500円】	広瀬三丁目地内(旧水道庁舎別館用地)並びに公用廃止した大字桜井地内及び東大寺四丁目地内の土地を売却した。 【3件 86,255,261円】
③	町施設を活用した太陽光発電システム設置	町施設の屋根や屋上等を太陽光発電業者に貸し出し、使用料収入を得る事業の実施を検討します。	政策企画課 環境課 資産所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	-	-
				進捗状況	他市町村等の取組について、研究を進めた。	設置に適した施設をリストアップするなどの検討を進めた。	いわゆる屋根貸し事業については、近年、電力価格が下落しており、実施業者が見込めない可能性もあるなど、費用対効果が見込めないことから、見送ることとした。	/	
④	駐車場の有料化	各施設の駐車場について、長時間利用の抑制や資産の有効活用等の観点から、有料化に向けた検討を行います。	行革デジタル推進課 資産所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村の事例の研究や、効果検証、課題整理を進めた。	他市町村の事例の研究や、効果検証、課題整理を進めた。

## (7) 公債費負担の平準化

項目 番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	公債費負担の平準化	建設事業の年度重複を避けるなど、計画的な起債発行により、財政負担の平準化を図ります。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。

## (8) 財務情報の公表

項目 番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	財務情報の公表	予算・決算、その他の財政状況等の情報をわかりやすく公表します。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。	広報等で予算・決算等の情報を公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。 また、本町の財政状況をわかりやすく理解してもらうため、新しく「島本町のおさいふ事業」を作成・公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。

### 3 人材の育成と組織基盤の強化

#### (1) 人材の育成と改革意識の醸成

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	人事評価制度の活用	人事評価の結果を、昇任昇格や人事異動、昇給や勤労手当などに反映するとともに、職員的能力開発やスキルアップにつなげます。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
②	職員研修の効果的実施	階層別研修や派遣研修の充実・強化により、職員一人ひとりの意識改革と、資質や能力のさらなる向上を進めます。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
③	事務改善提案制度の活用	職員が常に改善意識を持って考え、さまざまなアイデアが効率化やサービス向上に反映されるよう、提案制度を活用します。また、より効果的に事務改善が図れるよう、制度の見直しを検討します。	行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	検討	実施	実施
				進捗状況	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤労手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員的能力開発などに努めた。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤労手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員的能力開発などに努めた。また、これまでの運用実績を踏まえ、実施要領の一部改定を検討した。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤労手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員的能力開発などに努めた。これまでの運用実績を踏まえ、実施要領の一部を改定(コスト意識の高揚等を目的とする評価着眼点の一部改定等)。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤労手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員的能力開発などに努めた。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤労手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員的能力開発などに努めた。
				進捗状況	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。	研修計画に基づき各種研修を実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部縮小・中止するとともに、一部をWEB会議サービスを利用しオンラインで実施した。	研修計画に基づき各種研修を実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部縮小・中止するとともに、一部をWEB会議サービスを利用しオンラインで実施した。	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。
				進捗状況	職員に提案の募集をかけ、12件の提案を受け、2件の提案が採用された。また、より本制度的に運用するため、他市町村の運用等を研究した。	職員に提案の募集をかけ、11件の提案を受け、2件の提案が採用された。	財政健全化に取り組みべく、職員に対し収入確保策や支出削減策の提案を募集し、83件の提案があった。また、提案に係る所管課の意見等をとりまとめ、庁内での情報共有に努めた。	令和2年度に募集した、収入確保策・支出削減策について、可能なものから検討・実施に向けて庁内で調整を進める。デジタル化に関する目安箱の運用を開始し、職員からの提案や意見を募集した。	事務改善提案制度について、令和3年度から運用している「デジタル化目安箱」と統合し、職員間で使用しているグループウェアシステム上の掲示板で改善案を募集し、提案等があれば担当課と随時調整する仕組みへと変更し、より迅速かつ効果的な業務改善を図った。

#### (2) 機能的な組織体制の構築

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	行政組織の見直し	行政課題や社会経済情勢の変化に応じて、適宜、組織の見直しを行います。	人事課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	一部実施	一部実施	一部実施	実施	検討
				進捗状況	効率的な事務執行のため、健康福祉部内で組織の一部見直し(保険課・住民課)を行った(H30.4)。	町立保育所のマネジメント体制強化のため、新たに副所長職を設置した(H31.4)。	迅速かつ効率的な処理を要する懸案課題に、部局横断的に対応するため4つの臨時的組織を設置した。 ・特別定額給付金チーム ・庁舎整備等検討チーム ・新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム ・デジタル化推進チーム	デジタル技術を活用した業務改革及び住民の利便性向上により重点的に取り組むため、令和4年4月から総合政策部に「行革デジタル推進課」を新設。あわせて、コロナ禍に対応した体制強化のため、健康福祉部の組織再編を行った。	前年度に見直しを行った組織体制により行政運営を行った。(翌年度に向けた組織改編はなし。)

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
②	適正な定員管理	各種施策や事業に応じた増員・減員に対応しつつ、民間活力の活用、再任用職員や臨時・非常勤職員などの活用を図りながら、職員定数の適正な管理を行います。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	教育委員会など一部部局に係る業務量の増加などを踏まえ、「職員定数条例」の改正を行った。(H30.4定員管理人員数：264人)	改正「職員定数条例」を施行し、定数の見直しを図った(H31.4)。(H31.4定員管理人員数：267人) 臨時・非常勤職員制度の改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入に向け準備を進めた。	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。(R2.4定員管理人員数：265人) また、臨時・非常勤職員制度の改正に伴い、会計年度任用職員制度の運用を開始した(R2.4)。	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。(R3.4定員管理人員数：260人)	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。(R4.4定員管理人員数：265人) また、上下水道部において、技術職の育成等のための弾力的な人員配置を行うため、「職員定数条例」の改正を行った。

(3) 働き方改革への対応

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4(実績)
①	業務効率化への取組	業務や情報の共有化・マニュアル化や事務フローの見直しを徹底し、事務の簡素化、省力化を進めるとともに、業務の効率化を図ります。	庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	実施	一部実施
				進捗状況	-	災害時の情報発信を効率的に実施するため、災害広報マニュアルを作成した。	新型コロナウイルス感染症対応業務に最優先で取り組むため、不急業務の休止・延期等を実施した。	今後のシステム標準化等も踏まえて、BPRツールの実証実験を実施したが、とりまとめ及び全体的な作業負担が懸念されることから、予算化は見送ることとした。	庁内での手続について、これまで書面でやりとりしていたものの一部をシステム上で完結させることにより、ペーパーレスの促進と事務作業の効率化を図った。 情報システムに関するQ&Aをまとめ、庁内で共有し、問合せに係る時間の削減を図った。
②	時間外勤務の適正化	事務執行にあたり、適正な進行管理及び時間外勤務の必要性と実績の確認を行うとともに、適宜、職務分担や事務事業の見直しを行いながら、時間外勤務の縮減に努めます。	人事課 庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	時間外勤務命令の上限などを定めるため、「職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び同施行規則の改正を行った。(月平均時間数：21時間)	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。(月平均時間数：17時間)	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。(月平均時間数：12時間)	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。(月平均時間数：13時間)	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。(月平均時間数：10時間)
③	その他の取組	その他、働く環境の整備や事務事業の統廃合、職員の意識改革に取り組みます。	庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	検討	検討
				進捗状況	-	4月からボランティア情報センターを移転し、機能をふれあいセンターから役場本庁に統合した。 新型コロナウイルス感染症対策として、時差出勤制度等を導入した。	時差出勤制度を運用するとともに、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が実施する「自治体テレワーク推進実証実験事業」に参加し、テレワーク環境を整備した。	-	-